

# JASPA通信

日本福祉用具・生活支援用具協会 (Japan Assistive Products Association)  
〒105-0002 東京都港区芝1-6-7 愛白山弁護士ビル 2階  
TEL (03)3437-2623 FAX (03)3437-2624

## 「年頭所感」 日本福祉用具・生活支援用具協会 会長 木村 憲司 (JASPA)

会員の皆様 新年明けましておめでとうございます。JASPA は早くも今年で設立5年目ですが、これも前組織の時代以来、永きに亘り本会を支えて戴きました関係各位並びに会員皆様のご支援、ご協力の賜と厚くお礼申し上げます。

現在、消費生活用製品安全法の改正等、製品の安全確保への一層の努力が企業に求められており、高齢者や障害者の方々が利用する福祉用具は、一般製品よりも高い安全性が求められています。JASPAでは、福祉用具の安全性確保のためJIS策定活動を行っておりますが、昨年はJIS規格について介護保険対象品目を優先的に9品目のJIS原案の検討を行い、4品目の準備を開始しました。また、間もなくリフト、スロープについてはJISとして、福祉用具通則についてはTSとして制定される見込みです。また、福祉用具を安全に使用していただくためには、製品の製造段階だけでなく製品出荷後を含めた業界としての信頼感を高めて行く必要がありますが、そのため「安全・安心部会」を新設しJASPA内に安全・安心について検討する体制づくりを行い、新たな活動を開始しました。

福祉用具産業分野の今後の発展のためには、福祉用具の開発事業者と流通事業者、研究機関等とのコーディネートが重要であるとの認識に立ち、昨年作成したコーディネータ育成のためのテキストを活用し、近々大学での講座を共同開設します。さらに、海外市場を開拓するため、昨年度は開催時期の関係から出展できなかったドイツ REHA CARE 展の出展も今年度は再検討し、また韓国、中国等への市場拡大を念頭においた活動も行っていく予定です。

今後も信頼性の高い福祉用具の普及に努めるため、福祉用具のソフトとハード両面において、新しい価値・基準を創造していくことが課題となっているものと考えております。昨年のJASPA創立10周年を一つの節目として掲げた

ユーザーが間違った使い方しても事故が起こらないような製品開発、

個々の企業の信頼性だけでなく業界としての信頼感の醸成による市場の拡大、

JASPAの知名度の向上

の3本柱に基づき、昨年はJASPA会員シールの作成や全日本車いすダンス選手権への協賛等によるJASPAのPRのほか、障害者分野での活動のため「義肢装具部会」の新設による新たな活動も開始しました。

JASPAでは、今年も従来の活動をより一層推進していくと共に、福祉用具の安全・安心の確保と国内及び海外での新しい市場の開拓を目指した活動を積極的に行いたいと思いますので、会員皆様により積極的なご参加をお願い申し上げます。

## 平成20年新年賀詞交歓会のご案内 (JASPA) (再掲)

新たな気持ちで新年を迎えると共に会員及び関係の方々との懇親を深めたく、次の通り平成20年新年賀詞交歓会を開催いたしますのでご予約ください。ご多忙中誠に恐縮とは存じますが、万障お繰り合わせの上ご出席賜わりますようお願い申し上げます。(別途ご案内済)

1. 日 時 平成20年1月25日(金) 午前11時～12時30分

2. 場 所 LEVEL (レベル21)東京會館スタールーム

東京都千代田区大手町2-2-2アーバンネット大手町ビル21階 TEL 03-5255-1515

## 「福祉用具産業市場動向調査(2006年度)報告」の有料配布(3月)(JASPA)

掲題調査につきましては1993年度の調査以来経済産業省において実施していましたが、2002年度分の調査からJASPAの独自事業として実施することとしていますが、このたび2006年度調査の概要がまとまりました。

本調査の詳細版である報告書につきましては、3月に有料配布(JASPA会員は1冊1,000円)を予定していますので、添付申込書にてお申し込みください。(詳細は同封資料をご覧ください。)

## 福祉用具利用に際しての安全性の確保等について(厚生労働省)

厚生労働省では、介護保険の福祉用具貸与・販売について利用者へ福祉用具使用に際しての安全性の確保がなされるよう、各都道府県あて指定事業者や指定居宅介護支援事業所等への周知・徹底の事務連絡ができましたのでご承知ください。(詳細は同封資料をご覧ください)

## 障害者・高齢者等の重大製品事故公表追加資料(経済産業省)

本年5月14日の改正消費生活用製品安全法の施行以後、障害者・高齢者、要介護者等が、福祉用具を使用している際における重大製品事故(死亡、治療期間が1か月以上の負傷、火災、一酸化炭素中毒)の発生が少なからず起きています。このたび、経済産業省から重大製品事故の公表資料の追加を入手しましたので、使用者等への注意喚起を図るとともに、製品の安全性確保に一層取り組むようお願いいたします。

(詳細は同封資料をご覧ください)

## 省エネルギー・国民運動の強化、冬季の省エネルギー対策について(経済産業省)

経済産業省資源エネルギー庁から省エネルギー対策の協力依頼が来ましたのでご連絡いたします。

(詳細は同封資料をご覧ください)

## 平成20年度「福祉用具実用化開発費助成金」(NEDO)の募集について

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)では、「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」に基づき、福祉用具の実用化開発を助成することにより、心身の機能が低下した高齢者や心身障害者の自立の促進と介護者の負担軽減を図り、福祉の増進に寄与するとともに、産業技術の向上に資することを目的として募集が行われます。募集期間:平成20年1月25日(金)～2月4日(月)。

(詳細はNEDOホームページをご覧ください)

## (財)製品安全協会事務所移転について

(財)製品安全協会の事務所が2007年12月25日から移転しましたのでご連絡いたします。

〒110-0012 東京都台東区竜泉 2-20-2 ミサワホームズ三ノ輪2階

TEL 03-5808-3300(代表)

FAX 03-5808-3305

## 配布資料

(財)電気安全環境研究所からセミナー「安全な電気製品を販売するためには」のご案内を入手しましたのでご興味のある方はご活用下さい。(詳細は同封資料をご覧ください)

ADCシンポジウム事務局から「『アクセシブルデザイン』シンポジウム2008」のご案内を入手しましたのでご興味のある方はご活用下さい。(詳細は同封資料をご覧ください)

(財)テクノエイド協会から発行図書のご案内を入手いたしましたのでご興味のある方はご活用下さい。(詳細は同封資料をご覧ください)

アクセシブルデザイン推進協議会から「アクセシブルデザインマガジン創刊号」を入手いたしましたのでご興味のある方はご活用下さい。(詳細は同封資料をご覧ください)

中国国際福祉博覧会から「中国国際福祉博覧会2008」の出展案内を入手いたしましたのでご興味のある方はご活用下さい。(詳細は同封資料をご覧ください)

日本リハビリテーション医学会から「第45回日本リハビリテーション医学会学術集会 機器展示」の出展案内を入手いたしましたのでご興味のある方はご活用下さい。(詳細は同封資料をご覧ください)

## 情報交換コーナー

JASPA通信では、この「情報交換コーナー」で、本会会員が他の会員に対して発信する情報を掲載しています。掲載のお申込みにあたっては、本会の目的に沿ったものである 本会の中立性、公平性が守られるものである 本会の名誉を毀損するものでない情報とし、その情報の内容、掲載順、情報量等については、事務局で判断させていただきます。尚、掲載にあたっては、1件につき5,000円の掲載料(送付料を含む)をいただきます。

(お申込みは事務局までご連絡下さい)

## 協会運営 委員会・部会のスケジュール

- 1月17日(木) 第1回安全・安心部会WG1・WG2・WG3
- 1月22日(火) 第7回入浴排泄部会
- 1月24日(木) 第5回義肢装具部会
- 1月25日(金) 新年賀詞交歓会
- 1月25日(金) 第6回運営委員会
- 1月29日(火) 第1回ISO本委員会
- 2月13日(水) 第2回安全・安心部会WG3
- 2月14日(木) 第5回リフト関連企業連絡会幹事会

## イベント予定

- H20年1月30日(水)『アクセシブルデザイン』シンポジウム2008 [東京]
- H20年2月2-3日(土-日)車いすSIG講習会 in 秋田 [秋田]
- H20年2月16-17日(土-日)「第2回日本介護支援専門員協会全国大会 in 大阪」 [大阪]
- H20年7月16-18日(水-金)「介護フェア2008」 [東京]
- H20年9月3日-6日(水-土)「2008 シニアエキスポ KOREA SENIOR LIFE EXPO」 [ソウル]
- H20年9月11日-13日(木-土)「中国国際福祉博覧会」 [北京]

H20年9月24日 - 26日(水-金)「国際福祉機器展HCR」

【東京】

H20年10月15日 - 18日(水-土)「REHA2008」

【デュッセルドルフ】

H20年10月28日 - 30日(火-金)「MEDTRADE2008」

【アトランタ】

## JASPA 会員状況

平成20年1月16日現在

正会員110社

個人会員36人

賛助会員 6社

特別会員10社